



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社三菱総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 穎川 純一 TEL 03-6705-6001
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	89,466	2.9	5,731	4.3	6,258	6.5	3,833	11.9
28年9月期	86,904	1.8	5,495	△1.0	5,877	1.1	3,425	△7.2

(注) 包括利益 29年9月期 5,410百万円 (41.5%) 28年9月期 3,822百万円 (△7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	235.08	—	9.1	8.5	6.4
28年9月期	208.55	—	8.6	8.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 255百万円 28年9月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	75,654	50,395	57.8	2,692.31
28年9月期	71,777	46,910	56.9	2,488.48

(参考) 自己資本 29年9月期 43,738百万円 28年9月期 40,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	6,582	△5,368	△2,164	20,004
28年9月期	5,052	△996	△1,335	20,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,067	31.2	2.7
29年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,231	31.9	2.9
30年9月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		33.3	

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	3.9	5,900	2.9	6,400	2.3	3,900	1.7	240.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	16,424,080株	28年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	29年9月期	178,156株	28年9月期	212株
③ 期中平均株式数	29年9月期	16,309,327株	28年9月期	16,423,868株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 24「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	31,998	△1.6	1,611	△31.6	2,274	△21.7	1,932	△6.5
28年9月期	32,516	△6.0	2,355	△25.9	2,906	△25.0	2,066	△21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	118.47	—
28年9月期	125.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	46,336		36,852		79.5		2,268.44	
28年9月期	45,736		36,381		79.5		2,215.14	

(参考) 自己資本 29年9月期 36,852百万円 28年9月期 36,381百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件等については、P. 4「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営方針	8
(2) 経営戦略	8
(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等	9
(4) 経営環境	9
(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. 受注及び販売の状況	30
(1) 受注状況	30
(2) 販売実績	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）のわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用・所得環境の改善や株高による資産効果などを背景に持ち直し、設備投資は、生産の回復や企業収益の改善に加え、人手不足に対応するための自動化・省力化投資やIT投資の拡大を背景に底堅い動きが続いています。輸出は、IT関連製品・部品の世界的な需要好転に伴って、中国などアジア向けが増えたほか、輸送用機械や一般機械を中心に欧米向けも堅調に推移しました。

海外経済は、総じて拡大傾向が続いています。米国経済は、良好な雇用環境や消費者マインドの改善を背景に、消費が底堅く推移し、欧州経済は、雇用環境の改善や企業マインドの回復を背景に、成長ペースが加速しました。新興国では、中国経済が引き続き堅調なほか、他の新興国も緩やかな回復を続けています。

このような環境の下、当社グループは品質及び顧客満足を最優先しつつ、総合シンクタンクとして培った科学的手法、先端的な科学技術の知見及び総合的なソリューション提供力を活かした事業展開を進めました。製造業に加え、流通・サービス業等においても、製品・サービスの競争力強化に向けた投資は堅調に推移しており、その中でもAI（人工知能）やIoT*、クラウドを活用したコンサルティング、ITサービスに対する活用ニーズが高まっています。当社グループは、先端技術とのその活用場面への深い理解を活かして、製造現場や経営の革新を支援するサービスを展開しました。

また、公共・公益分野及び社会インフラ分野では、大規模な構造変化が進む経済社会のニーズに対応した事業開発を行っています。電力システム改革や医療介護保険改革、地方創生等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野、運輸・交通分野の調査研究に加え、公共分野の制度・政策を起点として官民を横断したコンサルティング、ITソリューションへの展開に取り組みました。

金融業では、メガバンクやクレジットカード会社のシステム開発に取り組むとともに、信託銀行・地方銀行等への展開を図りました。

こうした結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は89,466百万円（前年度比2.9%増）、営業利益は5,731百万円（同4.3%増）、経常利益は6,258百万円（同6.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,833百万円（同11.9%増）となりました。

* Internet of Things：モノのインターネット化、製品・工程等がインターネットに接続された状態、及びそうした状態から得られるデジタル情報データを収集・分析・活用すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当連結会計年度は、官公庁向けで健康データ活用や医療機器開発支援、地方観光促進・地域産業立地、低炭素社会実現などの調査案件、民間向けで金融機関向けの業務コンサルティング・マーケティングデータ解析案件などが売上に貢献したものの、一般民間企業向けのICTコンサルティングの大型案件の終了と金融機関向けサービスのITサービスセグメントへの移管をカバーできず、売上高（外部売上高）は32,730百万円（同0.9%減）となりました。経常利益は、官公庁向けの実証事業にかかる原価の増加に加え、営業体制強化等に伴う販管費・人件費の増加により、2,029百万円（同29.4%減）となりました。

(ITサービス)

当連結会計年度は、メガバンク向けのシステム構築及び信用データ分析・リスク計測案件やクレジットカード会社のシステム統合案件、電力会社の料金計算システム開発案件などが売上に貢献したことにより、売上高（外部売上高）は56,736百万円（同5.3%増）、経常利益は4,125百万円（同40.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,877百万円増加し、75,654百万円（前年度末比5.4%増）となりました。内訳としては、流動資産が47,493百万円（同7.8%増）、固定資産が28,161百万円（同1.7%増）となりました。流動資産は、現金及び預金が1,756百万円、売掛金が1,064百万円それぞれ増加しております。固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が1,667百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて392百万円増加し、25,258百万円（同1.6%増）となりました。未払法人税等が968百万円減少したものの、買掛金が445百万円、前受金が335百万円、未払金が312百万円それぞれ増加しております。

純資産は、業績連動型株式報酬制度を導入したことにより自己株式が578百万円増加（純資産は減少）したものの、利益剰余金2,684百万円、その他有価証券評価差額金が783百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,485百万円増加し、50,395百万円（同7.4%増）となりました。自己資本比率は、57.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ943百万円減少し、20,004百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,582百万円の収入（前連結会計年度は5,052百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,269百万円及び減価償却費3,194百万円のほか、売上債権の増減額（△は増加）△1,062百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,368百万円の支出（前連結会計年度は996百万円の支出）となりました。これは主に、短期資金運用のための有価証券の取得による支出2,999百万円、無形固定資産の取得による支出1,268百万円、有形固定資産の取得による支出1,075百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,164百万円の支出（前連結会計年度は1,335百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,149百万円及び業績連動型株式報酬制度の導入による自己株式の取得による支出578百万円によるものであります。

(4) 次期の見通し

わが国の経済は、経済対策による需要押し上げ効果の剥落などにより成長ペースは鈍化が見込まれるものの、堅調な世界経済や雇用・所得環境の改善を背景に輸出や消費、設備投資などの増加が継続し、平成30年4月にかけて回復が続くと予想されます。

ただし、世界経済を取り巻く環境の不確実性は高く、こうした日本経済の見通しには下方リスクがあります。最大のリスクは、欧米の政治の混乱や中国経済の変調などに起因する金融市場の不安定化です。これらの動向次第では、輸出や企業収益、企業・家計のマインドへの悪影響を通じて日本経済に強い下方圧力がかかる恐れがあります。加えて、東アジアでの軍事的緊張の高まりや有事発生に伴うリスクも憂慮せざるを得ない状況です。

当社グループの次期連結会計年度業績は、売上高93,000百万円（当年度比3.9%増）、営業利益5,900百万円（同2.9%増）、経常利益6,400百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円（同1.7%増）と予想しております。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、売上高（外部売上高）は34,000百万円（同3.9%増）、経常利益2,500百万円（同23.2%増）を予想しております。官公庁向けのエネルギー、社会保障、次世代インフラストラクチャー及びICTの社会活用等の重点政策分野の受注や一般民間企業向けの業務・事業革新コンサルティング及びパッケージ・ソリューション活用型ICTコンサルティング等に係る需要を見込むことに加え、拡充した営業体制により営業効率が向上することを見込んでおります。

ITサービスは、売上高（外部売上高）は59,000百万円（同4.0%増）、経常利益3,900百万円（同5.5%減）を予想しております。堅調な企業のIT設備投資を背景に、金融機関向けの決済・預金系及びリスク管理系システム、カード関連システム構築の拡大、証券・保険・インフラ分野・公益企業等への展開とともに、ICT基盤強化に向けた設備投資を見込んでおります。

平成30年9月期 連結業績予想

	平成29年9月期 (実績) (百万円)	平成30年9月期 (予想) (百万円)	当連結会計年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	89,466	93,000	3,533	3.9
シンクタンク・コンサルティングサービス	32,730	34,000	1,269	3.9
I T サ ー ビ ス	56,736	59,000	2,263	4.0
営 業 利 益	5,731	5,900	168	2.9
経 常 利 益	6,258	6,400	141	2.3
シンクタンク・コンサルティングサービス	2,029	2,500	470	23.2
I T サ ー ビ ス	4,125	3,900	△225	△5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,833	3,900	66	1.7
1株当たり当期純利益(円)	235.08	240.06	4.98	2.1

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 平成29年9月期 16,309千株、平成30年9月期 16,245千株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様と社会の発展への貢献、価値創造を通じて持続的に成長し、企業価値の向上を図ることを目指しております。株主の皆様への利益還元にあたりましては、安定的な配当を継続的に行いながら、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努めていく方針としております。内部留保金につきましては、経営環境の変化に備えるため財務体質の強化に役立てるとともに、将来の事業展開に必要な事業投資や設備投資等に充当いたします。

当年度の年間配当は、1株当たり75円といたします。中間配当を35円を実施しておりますので、期末配当金は、1株当たり40円となります。

次期配当につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき40円とし、1株当たり年間配当金は80円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社12社（連結子会社12社）及び関連会社5社（持分法適用会社3社、持分法非適用会社2社）の計18社によって、2つのセグメントを構成しています。ひとつは、政策や一般事業に関する調査研究及びコンサルティングを実施する「シンクタンク・コンサルティングサービス」で、もうひとつは、ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを実施する「ITサービス」です。

シンクタンク・コンサルティングサービス

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度、国民的課題、次世代先端技術に関する幅広い知識と科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かした、調査研究・コンサルティングサービスを提供しております。

官公庁向けには、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育等の社会公共分野と環境、資源・エネルギー、科学技術・安全政策等の科学技術政策分野において、調査・分析、政策・計画策定、コンサルティング並びに事業支援を行っております。

民間企業向けには、経営・事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、CSR経営、業務革新等のコンサルティングや事業競争力強化を実現するITコンサルティングを行っております。

(主な会社名)

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、持分法適用会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本ビジネスシステムズ株式会社

ITサービス

連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティングサービスで培った知見や次世代技術を活用し、金融、製造、流通、サービス等の各分野においてソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを行っております。また、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等の分野において、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

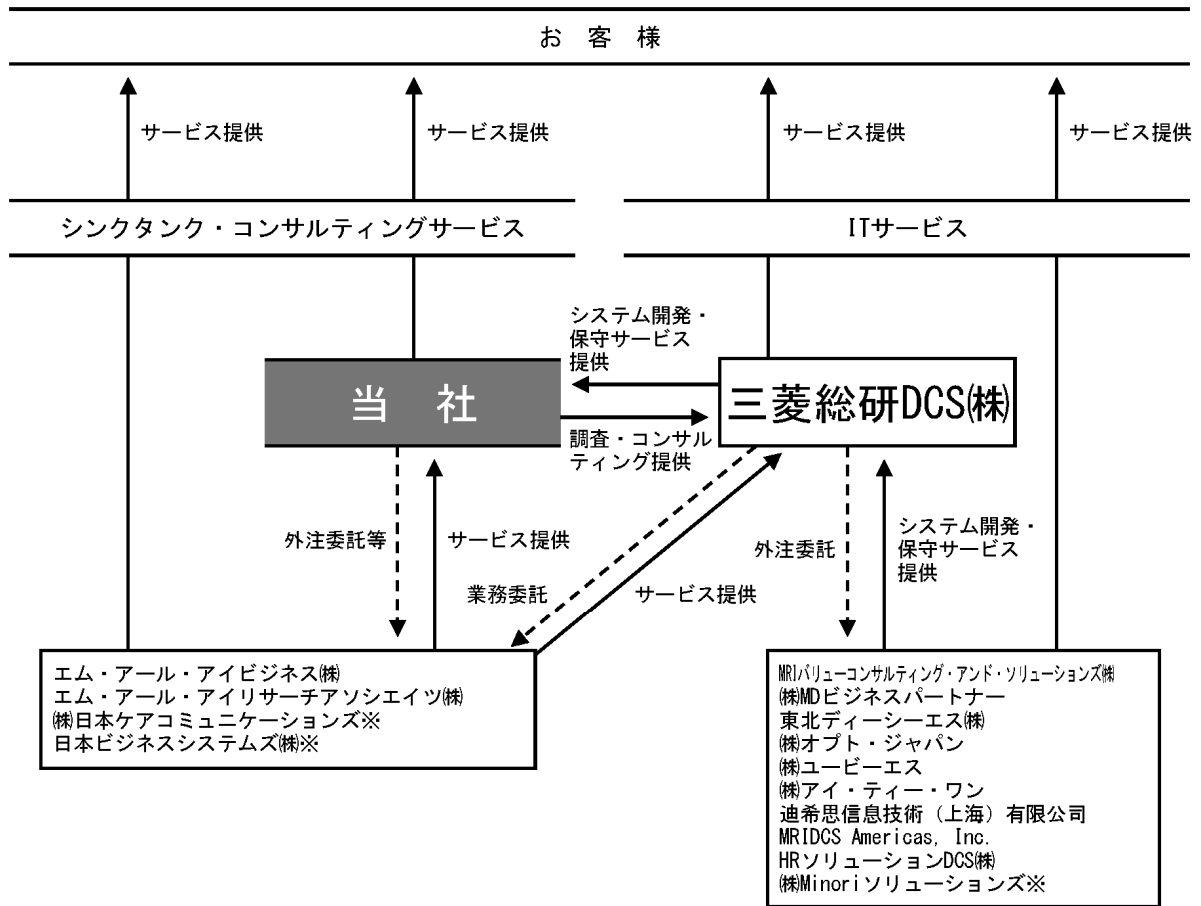
アウトソーシングサービスは、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング・BPO*を行っております。

* Business Process Outsourcing: 人事、経理、給与計算関係等の業務プロセスの一部を外部専門企業に委託すること

(主な会社名)

連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社MDビジネスパートナー、東北ディーシーエス株式会社、株式会社オプト・ジャパン、株式会社ユービーエス、株式会社アイ・ティー・ワン、迪希思信息技术(上海)有限公司、MRIDCS Americas, Inc.、HRソリューションDCS株式会社、持分法適用会社である株式会社Minoriソリューションズ

[事業系統図]



無印：連結子会社 ※：関連会社（持分法適用会社）

3. 経営方針

(1) 経営方針

当社グループは、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの3つの機能を持つ強みを活かして、独創的な知見に基づく企業活動を行うことを通じて、お客様の価値創造ならびに21世紀社会の発展に貢献することを、基本方針としております。

当社グループの経営理念は以下のとおりです。

<経営理念>

①英知と情報に基づき社会へ貢献

お客様と社会の発展に貢献する知識創造企業であることを目指す

②公明正大な企業活動

公明正大な企業活動を追求し、お客様からの強い信頼感と高い社会的信用を維持する

③多彩な個性による総合力の発揮

社員個々は高度な専門性により自己実現を図るとともに、多様性に富む個人の力を結集し、組織的な総合力を発揮する

この経営理念に基づき、時代を先取りし、お客様と社会が抱える多様な課題の解決やあるべき未来社会を実現するサービスを提供し、お客様とともに豊かな未来と社会・地域・企業の持続的な発展を創造する「未来共創事業」を推進してまいります。

<事業ミッション>

①未来を探り・描く

シンクタンク機能により、お客様の未来を構想する

②未来への具体策を示す

コンサルティング機能により、お客様の未来への路を示す

③未来を実現する

ITソリューション機能により、お客様の未来を実現する

(2) 経営戦略

わが国は、少子・高齢化を前提とした制度改革、資源・エネルギーの効率活用、地方創生等の社会課題を抱えています。総合シンクタンクを中核とする当社グループは、社会・経済・技術の動向を俯瞰した上で、社会やお客様の課題を科学的・構造的に分析し、産官学の様々なパートナーとともに、解決策の構想から実現までを支援する「Think & Act事業」を展開しています。

その実行計画として、平成30年9月期から平成32年9月期までの3ヵ年の「中期経営計画2020」を策定いたしました。本中計では、総合シンクタンクとしての強みを活かして社会課題起点で事業機会を共創し、3つの改革を推進することで成長を加速させる方針です。

①事業ポートフォリオ改革

当社グループの事業を改めて「成長事業」と「基盤事業」に明確化し、要員・研究開発費等のリソースも事業ポートフォリオに連動してメリハリをつけた配分を行ってまいります。

成長事業の一つは、「官民共創ソリューション事業」です。「官民共創」は、官公庁と民間を横断する、あるいは官民をつなぐ領域に、当社グループの強みを活かしたサービスを提供するものです。官公庁ビジネスで培った政策に関わる知見を背景に、民間へのコンサルティングやITソリューション分野でユニークなサービスと付加価値を提供できる重点テーマに絞って、リソースを集中し事業の拡大を図ります。

もう一つは、新技術に注目した「民間企業向け事業（海外含む）」です。当社グループは、技術の動向とその社会への適用に関する幅広い知見を有し、新技術を活用した新規事業開発に関わるコンサルティング実績も豊富です。特に、AIやブロックチェーン*といった技術を活用して業務革新・コスト削減等を実現するサービスは、市場が大きく成長する可能性が高く、注力すべきテーマを明確化して事業伸長を図ってまいります。

* ブロックチェーン (Blockchain) : 金融決済などの取引情報をネットワーク上の複数のコンピュータに分散して共有管理する台帳技術で、システム投資コストの低減とセキュリティの確保を両立した革新的な金融サービス実現につながると期待されている。

②ビジネスモデル改革

当社グループ内の各組織・機能の連携に加え、外部パートナーとの協業により、お客様の課題解決の構想から実現までを一貫して支援する「Think & Act事業」を一層進めてまいります。社内外の協業を活用して、事業を大きく構想する「スコープ拡大」とともに、コンサルティングからITソリューションにつなげることで大きな事業展開を狙う「スケールアップ戦略」により事業の拡大を図ります。

③働き方改革

当社グループは、「人と組織の持続的成長」を目指して、総合的な人財育成施策を継続するとともに、ビジネスモデルとワークスタイルを変革することにより、生産性が高く、働きやすさと働きがいを実感できる職場づくりを目指してまいります。

特に、高度プロフェッショナル人財の育成と総合的な能力発揮は、企業競争力に直結する重要課題でありますので、人への投資を含めて計画的に施策を進めてまいります。また、ICT技術の活用や情報共有・ナレッジシェアによる生産性向上策の推進、勤務時間を含めた就業環境の向上、ダイバーシティの推進も、同じく重要課題と認識し、多面的な働き方改革を進めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中長期的な視点から持続的に事業の成長、収益力及び資本効率の向上を図る方針で経営を進めております。こうした観点から、売上高・経常利益及びROEを重要な経営指標とし、これらの持続的向上を中長期的な経営目標として、株主価値の持続的な向上に努めてまいります。

(中期経営計画最終年度(2020年9月期)の目標水準)

- ・連結売上高 : 1,000億円
- ・連結経常利益 : 80億円
- ・ROE : 10%

(4) 経営環境

当社グループは、創業以来約半世紀にわたり、官公庁や金融機関、民間企業等のお客様に対して、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューション機能を組み合わせたサービスを提供し、事業成長を果たしてまいりました。

わが国は、長年にわたる構造的問題の解決、デフレ経済の脱却、産業・企業の国際競争力の向上など乗り越えなければならない課題が山積し、お客様や社会が直面する課題は一段と多様化かつ複雑化しております。また、ICT、AIをはじめとして新しい技術が次々と登場し、社会や企業は抜本的な、時に破壊的ともいえる変革を迫られています。

当社グループにとって、こうした大きな時代の変化に対応して社会や企業の変革を支援することは、社会的な使命であるとともに、大きな事業機会でもあります。

こうした社会潮流と先端技術の変化、その社会への影響を先取りし、先手を打って戦略的に対応していくことが当社グループのミッションと認識し、経営計画を進めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「人と組織の持続的成長」を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

①未来共創による社会課題解決への貢献

多くの社会課題を抱えるわが国は、将来にわたって持続可能な社会をどのように設計し、実現するかが問われています。そのためには、課題の全体像と相互関係を俯瞰的に捉え、各方面の英知を結集し、立場を越えた連携と協業によって対応することが必要になります。

当社グループは、長年蓄積してきた産官学にわたる豊富な知見とネットワークを駆使し、「英知と情報に基づき社会へ貢献」する経営理念のもと、未来共創を合言葉に課題解決を図ってまいります。

②社会変化・新技術への対応

日進月歩で進むICTを中心とした新技術への対応は、社会や企業にとって喫緊の課題となっています。ICTには、業務革新や新商品・サービス開発等へ適用する「攻め」の対応に加えて、情報セキュリティに代表される「守り」の対応が必要となります。攻めの取り組みは、新事業立ち上げ、事業拡大や業務生産性の向上につながり、守りの取り組みは、企業ブランド・信頼の維持・強化に欠かせないものとなっています。

さらには、AIやIoT、ロボティクス、ブロックチェーン等の登場は、社会やビジネスを根底から変える可能性を秘めています。

当社グループは、政策及び科学技術に関する知見、ITソリューションの実現スキル・実践的ノウハウを組み合わせ、お客様に先進的かつ実践的な課題解決策を提供してまいります。

③Think & Act事業による価値創造

社会やお客様からの期待が戦略・企画立案に留まらず、その実現・実行まで高まっていることを受け、当社グループではThink & Act事業を積極的に進めております。Think & Act事業とは、「Think（構想する）」に加えて「Act（実践する）」までを事業領域とし、当社グループの持つシンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの専門機能を組み合わせ、総合的な解決策を提供する事業です。さらに、外部の技術やアイデア、サービスなどを広く取り入れる「オープン・イノベーション」を活用することで、革新的なビジネスやサービスを生み出してまいります。

当社グループは、Think & Act事業を通じて、社会とお客様に持続的な価値を創造してまいります。

④構想力+提言力の強化

シンクタンクを母体とする当社グループにとっては、目指すべき社会を構想し、広く政策提言を行うことは重要なミッションであり、総合的分析・科学的根拠に基づくシンクタンクならではの提言を積極的に行っております。

このような提言は、事業機会の拡大にも結びつく重要な活動であることから、人財育成に加えて、全社研究開発体制の拡充、情報発信機能の整備などを総合的に進めております。

当社グループは、構想力+提言力の強化を通じて、政策提言並びに事業機会の創出を強化してまいります。

⑤高度プロフェッショナル人財の充実

当社グループにおいては、多彩な分野における高度プロフェッショナル人財が、最も重要な経営資源であります。優秀な人財の確保を経営戦略上の最重要課題の一つに位置付け、総合的・計画的に育成を行い、そのための積極的な投資も行うとともに、働きやすさと働きがい高める「働き方改革」を進めてまいります。加えて、経営理念の「多彩な個性による総合力の発揮」を具現化するダイバーシティの取り組みを進め、女性の採用・活躍機会の拡大、グローバル人財の採用推進等を進めてまいります。

当社グループは、高度プロフェッショナル人財を育成し、これらの人財が活き活きと働ける環境を整備して、「人と組織の持続的成長」を実現いたします。

⑥CSR(企業の社会的責任) 経営の推進

当社グループは、事業ミッションに豊かな未来をお客様と共に創造する未来共創事業を掲げ、「事業を通じて社会の持続的な発展に貢献する」と「社会から高い信頼を得る企業活動を推進する」ことをCSR経営の両輪として推進しております。

CSR活動の基本方針は、「知の提供による社会貢献」、「人財育成に対する社会貢献」、「企業としての社会的責任の遂行」であります。政策提言・情報発信、プロジェクト実施等の本業を通じた社会課題の解決に加え、大学教育への貢献、学会・委員会活動への参加、さらには未来を担う中高生の育成にも積極的に取り組んでおります。また、企業の社会的責任の国際規格であるISO26000に配慮するとともに、国際連合の持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)に賛同してグローバルコンパクトに署名参加するなど、グローバルな視点でCSR経営を推進してまいります。

当社グループは、本業のみならず、企業としての特徴を活かした社会貢献活動を積極的に行い、CSR経営を進めてまいります。

⑦ガバナンス向上への取り組み

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、株主をはじめ顧客・社員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うガバナンスを継続的に向上させることが必要であります。

当社グループにおいては、ガバナンスの向上に向けた体制・規則を整備し、コーポレートガバナンス報告書等で情報公開を図っております。平成28年4月には「三菱総合研究所コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、社会価値、顧客価値、株主価値、社員価値の4つの価値の総体である企業価値の持続的な向上による実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指しております。

当社グループは、ガバナンス向上への不断の取り組みを通じて、社会的評価と信用を持続的に高めるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,548	16,304
売掛金	13,998	15,062
有価証券	6,999	6,999
たな卸資産	5,395	5,502
前払費用	1,332	1,445
繰延税金資産	1,608	1,636
その他	205	558
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	44,075	47,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,676	14,903
減価償却累計額	△8,283	△8,718
建物及び構築物 (純額)	6,392	6,185
機械装置及び運搬具	15	15
減価償却累計額	△15	△15
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,557	5,856
減価償却累計額	△4,087	△4,346
工具、器具及び備品 (純額)	1,470	1,510
土地	720	720
リース資産	1,937	1,757
減価償却累計額	△1,012	△1,077
リース資産 (純額)	925	679
建設仮勘定	125	142
有形固定資産合計	9,635	9,237
無形固定資産		
ソフトウェア	5,008	4,282
ソフトウェア仮勘定	322	678
のれん	67	37
その他	77	60
無形固定資産合計	5,475	5,059
投資その他の資産		
投資有価証券	6,526	8,193
長期貸付金	4	4
敷金及び保証金	2,556	2,783
退職給付に係る資産	-	16
繰延税金資産	2,579	2,180
その他	974	688
貸倒引当金	△50	△4
投資その他の資産合計	12,590	13,863
固定資産合計	27,701	28,161
資産合計	71,777	75,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,584	4,030
未払金	1,059	1,371
未払費用	1,150	1,141
未払法人税等	1,910	941
未払消費税等	1,224	1,364
前受金	253	589
賞与引当金	3,484	3,732
受注損失引当金	54	3
その他	1,051	1,123
流動負債合計	13,772	14,299
固定負債		
リース債務	574	349
株式報酬引当金	-	91
退職給付に係る負債	10,485	10,427
資産除去債務	-	51
その他	34	38
固定負債合計	11,093	10,959
負債合計	24,866	25,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,859	4,774
利益剰余金	28,690	31,374
自己株式	△0	△579
株主資本合計	39,885	41,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416	2,199
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	6	14
退職給付に係る調整累計額	△436	△382
その他の包括利益累計額合計	984	1,832
非支配株主持分	6,040	6,656
純資産合計	46,910	50,395
負債純資産合計	71,777	75,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	86,904	89,466
売上原価	67,917	69,496
売上総利益	18,987	19,970
販売費及び一般管理費	13,492	14,238
営業利益	5,495	5,731
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	115	129
持分法による投資利益	204	255
受取補償金	-	70
その他	72	82
営業外収益合計	396	539
営業外費用		
支払利息	10	9
その他	3	3
営業外費用合計	13	12
経常利益	5,877	6,258
特別利益		
投資有価証券売却益	141	46
事業譲渡益	97	-
特別利益合計	239	46
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	72	22
早期割増退職金	12	-
事務所移転費用	-	6
その他	3	5
特別損失合計	87	34
税金等調整前当期純利益	6,029	6,269
法人税、住民税及び事業税	2,511	1,889
法人税等調整額	△305	△54
法人税等合計	2,205	1,835
当期純利益	3,823	4,434
非支配株主に帰属する当期純利益	398	600
親会社株主に帰属する当期純利益	3,425	3,833

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	3,823	4,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	910
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△30	7
退職給付に係る調整額	36	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	4
その他の包括利益合計	△0	975
包括利益	3,822	5,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,454	4,681
非支配株主に係る包括利益	368	728

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,851	26,250	△0	37,437
当期変動額					
剰余金の配当			△985		△985
親会社株主に帰属する当期純利益			3,425		3,425
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	2,439	-	2,447
当期末残高	6,336	4,859	28,690	△0	39,885

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,451	△5	36	△486	995	5,700	44,134
当期変動額							
剰余金の配当							△985
親会社株主に帰属する当期純利益							3,425
自己株式の取得							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	3	△29	49	△10	339	328
当期変動額合計	△34	3	△29	49	△10	339	2,776
当期末残高	1,416	△1	6	△436	984	6,040	46,910

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,859	28,690	△0	39,885
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149		△1,149
親会社株主に帰属する当期純利益			3,833		3,833
自己株式の取得				△578	△578
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△84			△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△84	2,684	△578	2,021
当期末残高	6,336	4,774	31,374	△579	41,906

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,416	△1	6	△436	984	6,040	46,910
当期変動額							
剰余金の配当							△1,149
親会社株主に帰属する当期純利益							3,833
自己株式の取得							△578
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	783	1	8	54	847	616	1,464
当期変動額合計	783	1	8	54	847	616	3,485
当期末残高	2,199	△0	14	△382	1,832	6,656	50,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,029	6,269
減価償却費	2,956	3,194
のれん償却額	63	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	403	248
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	764	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△44
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	-	91
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	53	△51
受取利息及び受取配当金	△119	△131
支払利息	10	9
持分法による投資損益 (△は益)	△204	△255
固定資産売却損益 (△は益)	-	0
固定資産除却損	72	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	△43
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,254	△1,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△454	75
前受金の増減額 (△は減少)	△49	335
その他	24	425
小計	6,520	9,451
利息及び配当金の受取額	167	181
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△1,625	△3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,052	6,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300
有価証券の取得による支出	-	△2,999
有価証券の償還による収入	1,998	-
有形固定資産の取得による支出	△1,157	△1,075
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△1,813	△1,268
投資有価証券の取得による支出	△269	△173
投資有価証券の売却による収入	271	69
貸付けによる支出	△3	△8
貸付金の回収による収入	4	7
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△274
敷金及び保証金の回収による収入	16	73
その他	7	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996	△5,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△321	△296
非支配株主からの払込みによる収入	95	-
配当金の支払額	△985	△1,149
非支配株主への配当金の支払額	△123	△140
自己株式の取得による支出	-	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,335	△2,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,692	△943
現金及び現金同等物の期首残高	18,255	20,948
現金及び現金同等物の期末残高	20,948	20,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度の期首より適用しております。

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。)並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事(国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後(当該取締役等が死亡した場合は死亡時。)に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は578百万円、株式数は177,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング、ITコンサルティング及びソリューションサービス等を提供しております。

(ITサービス)

ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理サービス、アウトソーシングサービス、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	33,014	53,889	86,904	-	86,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	1,616	1,776	△1,776	-
計	33,174	55,506	88,681	△1,776	86,904
セグメント利益	2,875	2,931	5,807	70	5,877
セグメント資産	28,002	44,357	72,360	△582	71,777
その他の項目					
減価償却費	905	2,131	3,037	△80	2,956
のれんの償却額	-	63	63	-	63
受取利息	1	2	4	△0	3
支払利息	1	9	11	△0	10
持分法投資利益	95	93	189	15	204
持分法適用会社への投資額	971	1,011	1,983	-	1,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	354	2,882	3,236	△25	3,211

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	32,730	56,736	89,466	-	89,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	816	955	△955	-
計	32,868	57,552	90,421	△955	89,466
セグメント利益	2,029	4,125	6,154	103	6,258
セグメント資産	29,081	47,023	76,105	△450	75,654
その他の項目					
減価償却費	926	2,350	3,277	△83	3,194
のれんの償却額	-	29	29	-	29
受取利息	0	0	1	-	1
支払利息	1	8	9	-	9
持分法投資利益	101	126	228	27	255
持分法適用会社への投資額	1,097	1,095	2,193	-	2,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350	2,026	2,376	△6	2,370

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	2,488円48銭	2,692円31銭
1株当たり当期純利益金額	208円55銭	235円08銭

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度0千株、当連結会計年度178千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度177千株であります。(前連結会計年度は該当ありません。)
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,425	3,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,425	3,833
期中平均株式数(千株)	16,423	16,309

- (注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度0千株、当連結会計年度114千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度114千株であります。(前連結会計年度は該当ありません。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028	2,010
売掛金	4,250	4,762
有価証券	6,999	6,999
仕掛品	3,823	4,094
前払費用	294	326
繰延税金資産	504	461
その他	234	271
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	18,123	18,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	125	131
工具、器具及び備品	267	244
土地	1	1
リース資産	135	102
有形固定資産合計	528	479
無形固定資産		
ソフトウェア	2,233	1,628
その他	15	19
無形固定資産合計	2,248	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684	2,193
関係会社株式	20,093	20,083
関係会社出資金	25	62
敷金及び保証金	1,750	1,748
長期前払費用	102	61
繰延税金資産	1,170	1,138
その他	12	13
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	24,836	25,297
固定資産合計	27,613	27,424
資産合計	45,736	46,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364	1,331
リース債務	15	13
未払金	419	556
未払費用	395	389
未払法人税等	285	248
未払消費税等	843	777
前受金	173	191
賞与引当金	1,205	1,117
受注損失引当金	52	-
その他	113	112
流動負債合計	4,869	4,737
固定負債		
リース債務	24	11
長期末払金	8	8
株式報酬引当金	-	91
退職給付引当金	4,452	4,634
固定負債合計	4,485	4,746
負債合計	9,355	9,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金	4,851	4,851
資本剰余金合計	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	1,842	1,842
繰越利益剰余金	22,564	23,347
利益剰余金合計	24,578	25,360
自己株式	△0	△579
株主資本合計	35,765	35,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	884
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	616	884
純資産合計	36,381	36,852
負債純資産合計	45,736	46,336

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	32,516	31,998
売上原価	25,258	25,040
売上総利益	7,258	6,957
販売費及び一般管理費		
株式報酬引当金繰入額	-	80
賞与	259	201
賞与引当金繰入額	195	188
給料及び手当	1,084	996
業務委託費	682	835
賃借料	736	692
減価償却費	746	754
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	1,197	1,595
販売費及び一般管理費合計	4,902	5,345
営業利益	2,355	1,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	541	639
その他	13	27
営業外収益合計	555	666
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	3	3
営業外費用合計	4	4
経常利益	2,906	2,274
特別利益		
投資有価証券売却益	67	229
特別利益合計	67	229
特別損失		
固定資産除却損	22	7
リース解約損	2	3
特別損失合計	25	10
税引前当期純利益	2,947	2,493
法人税、住民税及び事業税	818	603
法人税等調整額	63	△42
法人税等合計	881	561
当期純利益	2,066	1,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	21,483	23,497	△0	34,684
当期変動額									
剰余金の配当						△985	△985		△985
当期純利益						2,066	2,066		2,066
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,080	1,080	-	1,080
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	22,564	24,578	△0	35,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	616	△5	611	35,295
当期変動額				
剰余金の配当				△985
当期純利益				2,066
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	3	5	5
当期変動額合計	1	3	5	1,085
当期末残高	617	△1	616	36,381

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	22,564	24,578	△0	35,765
当期変動額									
剰余金の配当						△1,149	△1,149		△1,149
当期純利益						1,932	1,932		1,932
自己株式の取得								△578	△578
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	782	782	△578	203
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	23,347	25,360	△579	35,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	617	△1	616	36,381
当期変動額				
剰余金の配当				△1,149
当期純利益				1,932
自己株式の取得				△578
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	266	1	268	268
当期変動額合計	266	1	268	471
当期末残高	884	△0	884	36,852

7. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	31,618	△7.5	23,033	△4.6
ITサービス	56,260	4.0	36,266	△1.3
システム開発	36,982	9.9	18,286	0.6
アウトソーシングサービス	19,278	△5.8	17,980	△3.1
合計	87,879	△0.5	59,300	△2.6

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	32,730	△0.9
ITサービス (百万円)	56,736	5.3
システム開発 (百万円)	36,874	9.0
アウトソーシングサービス (百万円)	19,861	△0.9
合計 (百万円)	89,466	2.9

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。